




















板橋区の景況

これは、平成27年6月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヵ月間（平成27年7～9月期）の予想をまとめたものです。

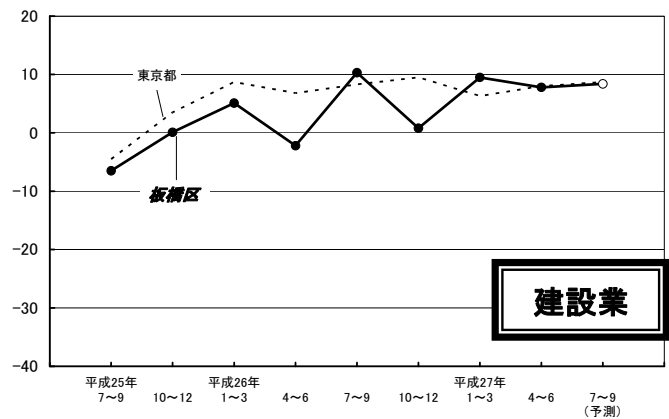
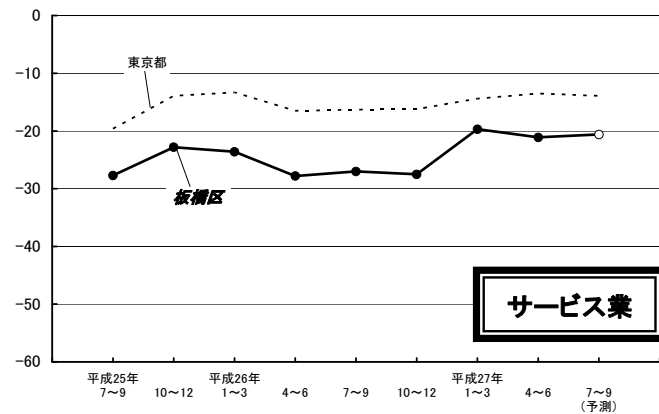
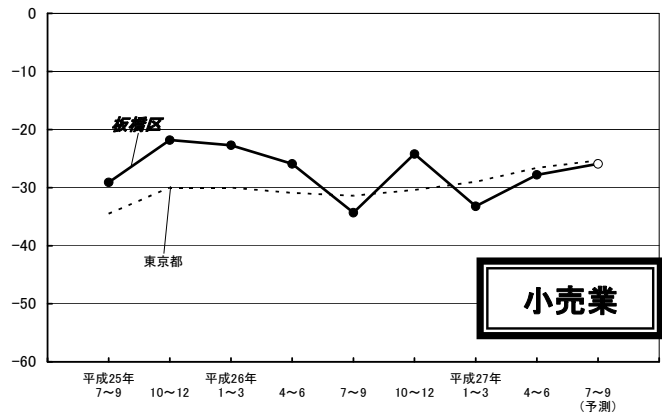
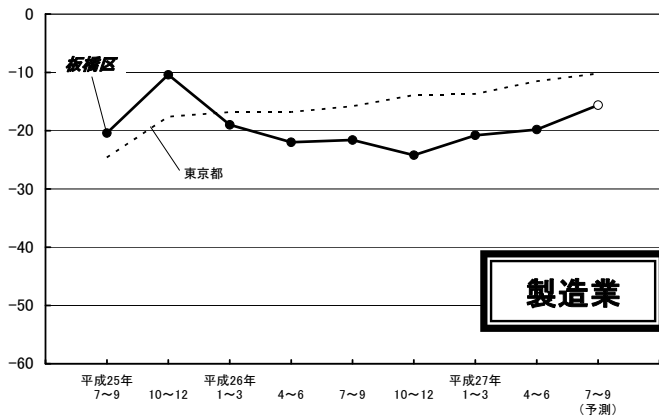
平成27年4～6月期

調査対象 製造業87社 小売業77社
 サービス業68社 建設業68社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 帝国データバンク

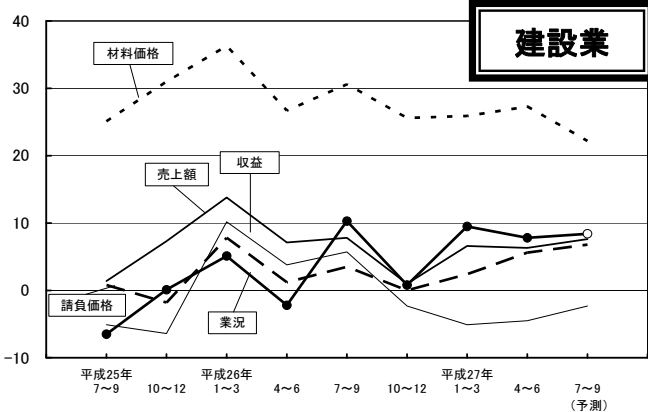
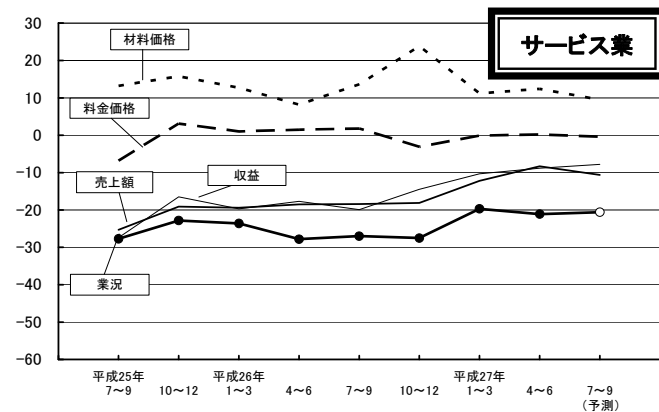
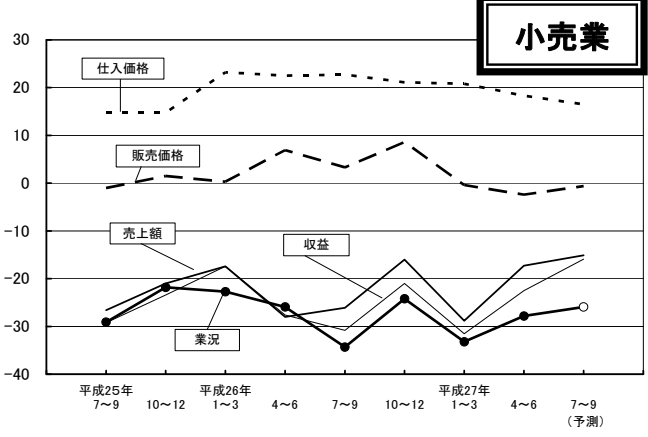
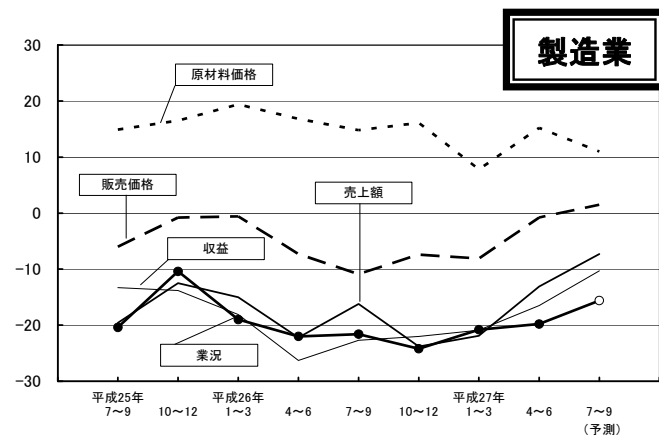
							
	好調 ←			普通 →			不調
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		売上額は前期比8.8ポイント増の-13.1、収益は4.4ポイント増の-16.5とともに減少・減益幅が縮小し、業況は1.0ポイント増の-19.8と前期同様の厳しさが続いた。資金繰りは4.5ポイント増の-9.5と若干窮屈感が緩和、来期の業況は4.2ポイント増の-15.6と今期に比べ水面下ながら若干改善する見通し。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は前期より5.4ポイント増の-27.8と若干厳しさが和らいだ。売上額は11.5ポイント増の-17.3、収益は9.0ポイント増の-22.5とそれぞれ大きく減少・減益幅が縮小、資金繰りは1.5ポイント減の-24.3と前期並の厳しさが続いた。来期の業況は、今期と比べて1.9ポイント増の-25.9と今期同様の厳しさが続く見込み。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は前期より1.4ポイント減の-21.1と前期同様の悪化幅となった。売上額は3.9ポイント増の-8.3と改善の兆しがあり、収益は1.5ポイント増の-8.8と前期並の減益が続いた。資金繰りは1.1ポイント減の-16.5と前期同様の厳しさとなり、来期の業況は0.5ポイント増の-20.6と今期同様の悪化幅で推移する見込み。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		売上額は前期より0.3ポイント減の6.3、収益は0.6ポイント増の-4.5とともに前期並で推移し、業況は1.7ポイント減の7.8と前期同様の良好感が続いた。資金繰りは0.3ポイント増の-3.7と前期同様で、来期の業況は今期より0.6ポイント増の8.4と今期並の良好感が続くと予想。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き(実績)と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 44 %	売上の停滞・減少 50 %	売上の停滞・減少 43 % 同業者間の競争の激化 43 %	人手不足 31 %
第2位	同業者間の競争の激化 32 %	大型店との競争の激化 31 %	利幅の縮小 21 %	同業者間の競争の激化 28 % 材料価格の上昇 28 %
第3位	利幅の縮小 20 %	同業者間の競争の激化 28 %	大企業との競争の激化 9 % 合理化の不足 9 %	売上の停滞・減少 27 % 利幅の縮小 27 %
第4位	販売納入先の値下要請 15 %	商店街の集客力の低下 24 %	人手不足 7 % 人件費の増加 7 %	大手企業との競争激化 19 % 下請の確保難 19 %
第5位	大手企業との競争激化 11 % 原材料高 11 % 工場・機械の狭小老朽化 11 %	利幅の縮小 21 %	料金の値下げ要請 6 % 商圏人口の減少 6 %	人件費の増加 12 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 61 %	経費を節減する 53 %	販路を広げる 46 %	経費を節減する 49 %
第2位	経費を節減する 51 %	品揃えを改善する 28 %	経費を節減する 40 %	人材を確保する 43 %
第3位	情報力を強化する 19 %	宣伝・広告を強化する 21 %	宣伝・広告を強化する 15 %	販路を広げる 41 %
第4位	新製品・技術を開発する 17 %	売れ筋商品を取扱う 19 %	技術力を強化する 12 % 人材を確保する 12 %	技術力を高める 24 %
第5位	提携先を見つける 9 %	商店街事業を活性化 15 %	教育訓練を強化する 9 %	情報力を強化する 21 %

< 製造業 >

東京都の景況

業況はわずかに持ち直した。売上額・受注残・収益はやや改善した。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、原材料価格は多少落着きを見せた。業種別に見ると、「輸送用機械」「化学工業」は前期並の好感が続き、「ゴム製品」「金属製品」「繊維・衣服」は水面下ながら大きく改善した。「精密機械」「建設用金属」「一般機械」「プレス・メッキ」「紙・紙加工品」「皮革関連」は多少厳しさが和らぎ、「食料品」「プラスチック」「木材・家具」「印刷関連」は前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は、水面下ながら改善すると予想している。売上額・受注残・収益は減少に歯止めがかかるとみている。

< 小売業 >

業況は6期ぶりに幾分厳しさが和らいだ。売上額・収益はともにやや持ち直した。価格面では、販売価格は上昇から下降へと転じ、仕入価格は前期並の上昇が続いた。業種別では、「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら大きく改善し、「飲食料品」「繊維・衣服・身の回り品」は多少持ち直した。一方、「飲食店」「スポーツ用品・玩具」はやや低迷し、「医薬品・化粧品」「自転車・自動車」は大幅に厳しさを増した。来期の業況は、引続き持ち直すと予想している。売上額は今期並の減少が続き、収益は持ち直すとみている。

< サービス業 >

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の減益が続いた。価格面では、料金価格はやや上昇から下降へと転じ、材料価格はわずかに落着きを見せた。業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく、「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続き、「自動車整備・駐車場」は幾分厳しさを増した。来期の業況は今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益はともに今期並の低迷が続くとみている。

< 建設業 >

業況は若干好調感が強まった。売上額・受注残・施工高は幾分好調さを強め、収益は大幅に強含んだ。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はかなり上昇幅が縮小した。業種別に見ると、「設備工事」は大幅に好調感が強まり、「総合工事」はわずかに上向いた。一方、「職別工事」は大きく弱含んだ。来期の業況は今期並の好感が続くと予想している。売上額は今期同様の増加が続き、受注残・施工高・収益は増勢が一服するとみている。

中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて

問1. 今春の賃上げの実施

	賃上げを実施した理由					賃上げを実施しなかった理由				
	政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社、地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	これまでに賃上げを実施済み	景気見通し不透明	自社の業績	賃上げを検討したことがない	その他
全体	0.9	4.3	1.7	8.6	0.3	5.1	26.3	28.3	24.3	2.3
業種										
製造業	1.1	1.1	1.1	8.0	-	4.6	28.7	36.8	17.2	1.1
小売業	2.6	2.6	1.3	2.6	-	7.8	27.3	19.5	35.1	5.2
サービス業	-	5.9	-	8.8	1.5	1.5	22.1	25.0	35.3	1.5
建設業	-	7.4	5.9	14.7	-	10.3	27.9	22.1	14.7	-

問2. 賃上げ実施の過程

	代表者(代表取締役社長)1人の判断	幹部間での協議	労働者組合との団体協議	従業員との個別協議	その他
全体	46.3	37.2	0.3	13.4	2.8
業種					
製造業	33.7	48.3	1.1	11.2	5.6
小売業	55.8	23.4	-	18.2	2.6
サービス業	51.5	30.9	-	13.2	4.4
建設業	49.3	35.8	-	14.9	-

問3. 賃上げに踏切る条件

	景気見通しの不透明感の払拭	自社の業況の改善	同業種の賃金相場の改善	同地域の賃金相場の改善	取引条件の改善(価格転嫁等)	人材獲得競争の激化	従業員の定着・士気高揚の必要性増大	助成金・補助金・優遇税制などの拡充	最低賃金法上の最低賃金の上乗せ改定	その他
全体	42.3	74.4	11.1	3.1	14.8	8.0	15.9	4.3	4.0	2.0
業種										
製造業	53.4	79.5	6.8	1.1	21.6	3.4	9.1	3.4	4.5	3.4
小売業	37.2	75.6	9.0	7.7	14.1	2.6	7.7	2.6	5.1	2.6
サービス業	35.3	72.1	17.6	1.5	11.8	10.3	13.2	11.8	2.9	1.5
建設業	41.8	64.2	14.9	3.0	11.9	16.4	28.4	1.5	4.5	-

問4. 積極的な正社員採用に踏切る条件

	景気見通しの不透明感の払拭	自社の業況の改善	他社の採用の積極化	新分野・新事業への進出	従業員の高齢化の進行	欠員の発生	雇用助成金・補助金・優遇税制などの拡充	金融機関の融資面での各種優遇条件の拡充	その他	積極的な正社員採用を行うつもりはない
全体	30.6	47.6	2.5	7.4	20.7	32.9	3.1	1.4	0.6	21.2
業種										
製造業	31.5	57.3	-	7.9	23.6	42.7	3.4	-	-	11.2
小売業	25.6	41.0	3.8	1.3	14.1	24.4	1.3	2.6	1.3	35.9
サービス業	26.5	41.2	4.4	11.8	20.6	20.6	5.9	2.9	-	27.9
建設業	32.8	37.3	1.5	10.4	32.8	40.3	3.0	-	-	13.4

問5. 人材の定着への対応

	給与面の待遇改善	給与面以外の福利厚生面の待遇改善	働きやすい職場環境づくり	自社の業務の魅力向上	自社の知名度の向上(PR活動)	社内研修制度の充実・魅力向上	社内イベント(社員旅行等)の開催	非正規雇用(パート・派遣)の正規雇用化	その他	特に対応の必要性を感じていない
全体	39.3	19.8	48.0	20.6	5.6	5.1	2.3	2.5	0.6	28.2
業種										
製造業	41.6	23.6	60.7	21.3	3.4	4.5	3.4	3.4	1.1	19.1
小売業	23.1	16.7	41.0	14.1	6.4	2.6	2.6	1.3	-	38.5
サービス業	25.0	20.6	33.8	16.2	5.9	10.3	1.5	2.9	-	44.1
建設業	58.2	17.9	50.7	25.4	6.0	3.0	1.5	1.5	1.5	17.9

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL:03(3579)2172 FAX:03(3579)9756